

議第129号令和元年度福山市都市開発事業特別会計歳入歳出決算認定について、日本共産党の討論を行います。

本会計決算では、産業団地造成事業として、福山北産業団地第2期事業を行っており、当年度は用地測量、地質調査、設計、用地交渉などを実施しました。それによる市債は1億7440万円であり、そのほかには、川南土地区画整理事業は3820万円、水呑三新田土地区画整理事業によるものが2800万円であり、当年度末市債現在高は4億8875万5000円となっています。

北産業団地2期事業は、2023年を分譲開始予定として約75億円、市債総額は約53億円の事業と言われております。その他建設利息と事務費なども含めて合計の概算事業費は今のところ82億5560万円に上る予定です。

売却期間は16年間で想定されていますが、完売しなければ市債の増嵩を招くことが懸念され、リスクのある事業です。

2019年10月からの消費増税で景気が後退していたところに新型コロナウイルス感染拡大が経済に追い打ちをかけたため、景気動向指数はかつてない落ち込みを記録し、この回復には相当年数がかかることが予想されています。

分譲単価は1平方メートル当たり3万4000円が採算ラインとなりますが、この状況下で分譲予定価格で販売できるという見通しは極めて不透明であり、当計画は今からでも計画を中止するべきです。

また、一般会計繰出金6742万9000円のうち、三之丸町地区優良建築物等整備事業に6700万円支出されており、民間企業が所有する商業ビル開発に多額の市税が投入されることは市民理解が得られるものではありません

以上の理由により、本決算認定について反対を表明して討論いたします。